

貸借対照表

(平成 29 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	733,499	流 動 負 債	415,498
現金及び預金	214,971	買掛金	15,691
売掛金	43,216	工事未払金	3,846
販売用不動産	80,401	短期借入金	326,494
未成工事支出金	233,633	未払金	11,709
材料貯蔵品	5	未払費用	295
前渡金	152,626	未払法人税等	18,278
前払費用	2,004	未払消費税等	2,923
繰延税金資産	3,461	未成工事受入金	31,200
立替金	3,076	預り金	1,183
未収入金	101	賞与引当金	1,875
固 定 資 産	34,031	本社移転損失引当金	2,000
有形固定資産	1,687	固 定 負 債	2,727
建物附属設備	1,687	役員退職慰労引当金	2,727
車両運搬具	0	負 債 合 計	418,225
工具器具備品	0	(純資産の部)	
無形固定資産	474	株 主 資 本	349,306
ソフトウェア	474	資本金	26,467
投資その他の資産	31,869	資本剰余金	4,467
投資有価証券	10,475	資本準備金	4,467
長期前払費用	387	利益剰余金	318,371
前払年金費用	356	その他利益剰余金	318,371
繰延税金資産	808	繰越利益剰余金	318,371
保険積立金	2,244	純 資 産 合 計	349,306
差入保証金	17,596	負 債 ・ 純 資 産 合 計	767,531
資 産 合 計	767,531		

損 益 計 算 書

〔平成 28 年 7 月 1 日から
平成 29 年 6 月 30 日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,668,853
売 上 原 価		1,334,119
売 上 総 利 益		334,734
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		199,480
営 業 利 益		135,253
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
受 取 配 当 金	230	
雑 収 入	861	1,093
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,225	2,225
経 常 利 益		134,121
特 別 損 失		
本社移転損失引当金繰入額	2,000	2,000
税 引 前 当 期 純 利 益		132,121
法人税、住民税及び事業税	38,741	
法 人 税 等 調 整 額	△816	37,925
当 期 純 利 益		94,196

株主資本等変動計算書

平成 28 年 7 月 1 日から
平成 29 年 6 月 30 日まで

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成 28 年 7 月 1 日残高	26,467	4,467	4,467	224,174	224,174	255,109	255,109
当事業年度中の変動額							
当期純利益				94,196	94,196	94,196	94,196
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	94,196	94,196	94,196	94,196
平成 29 年 6 月 30 日残高	26,467	4,467	4,467	318,371	318,371	349,306	349,306

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

 ① 販売用不動産、未成工事支出金 個別法による原価法

 ② 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

 ① 有形固定資産

定率法

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15 年

車両運搬具 2 年

工具器具備品 5 年

 ② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、5 年で償却しております。

 ③ 長期前払費用

均等償却

(4) 引当金の計上基準

 ① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

 ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

 ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

 ④ 本社移転損失引当金

本社の移転に関連して、今後発生する移転費用の見込額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より役員退職慰労金内規を制定したことに伴い、当事業年度から役員退職慰労引当金を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準
工事完成基準によっております。

(6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

販売用不動産取得資金 326,494 千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。

販売用不動産	78,420 千円	(帳簿価額)
未成工事支出金	226,713 千円	(帳簿価額)
計	305,133 千円	(帳簿価額)

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,389 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式	468,500	—	—	468,500

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,039 千円
賞与引当金	639 千円
本社移転損失引当金	682 千円
役員退職慰労引当金	930 千円
その他	100 千円
繰延税金資産合計	<u>4,392 千円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	<u>△121 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△121 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,270 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.1%
(調整)	
法人税額の特別控除	△4.2%
その他	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.7%</u>

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、個別に与信管理を行いリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は非上場株式及び不動産ファンド出資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 6 月 30 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	214,971	214,971	—
(2) 売掛金	43,216	43,216	—
(3) 未収入金	101	101	—
資産計	258,289	258,289	—
(4) 買掛金	(15,691)	(15,691)	—
(5) 工事未払金	(3,846)	(3,846)	—
(6) 短期借入金	(326,494)	(326,494)	—
(7) 未払金	(11,709)	(11,709)	—
(8) 未払法人税等	(18,278)	(18,278)	—
負債計	(376,019)	(376,019)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金及び預金、（2）売掛金、並びに（3）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）買掛金、（5）工事未払金、（6）短期借入金、（7）未払金、並びに（8）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注 2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
① 投資有価証券（*1）	10,475
② 差入保証金（*2）	17,596

（*1）市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

（*2）市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	東新住建(株)	—	広告制作受注 当社分譲建物の 請負建築	広告制作等	253,324	売掛金	18,561
				建物工事外注	762,877	工事未払金	—
				仕掛工事費	—	未成工事支出金	13,505
				工事代金の前渡し	—	前渡金	151,226
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	(株)エイティーン	—	広告制作受注 分譲住宅建築請負	分譲住宅売上	514,500	完成工事未収入金	—
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	(株)ブルーボックス	—	広告制作受注 分譲住宅建築請負	分譲住宅売上	200,198	完成工事未収入金	—
				広告制作等	128,134	売掛金	12,940
				工事代金の前受け	—	未成工事受入金	13,000
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	(株)トリムプロジェクト	—	分譲住宅建築請負 当社分譲用土地の 造成工事請負	工事代金の前受け	—	未成工事受入金	15,000
個人主要株 主の近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社	(株)福住	—	当社分譲用土地の 購入先	土地購入代金	—	販売用不動産	20,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 広告制作の受注は、一般的取引条件と同様に、当社より見積金額を提示し請負金額を交渉の上、決定しております。
2. 建物工事の工事価格については、市場の実勢価格を勘案し、東新住建(株)より提示された価格を基礎として、その都度交渉の上、決定しております。
3. 分譲住宅の請負価格については、市場の実勢価格を勘案し、決定する一般向け販売価格を基に、決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 745円58銭
- (2) 1株当たり当期純利益 201円06銭